

2021年 第1回定例会 3月 鹿児島市議会報告



たてやま清隆
鹿児島市議会議員

園山えり
鹿児島市議会議員

大園たつや
鹿児島市議会議員

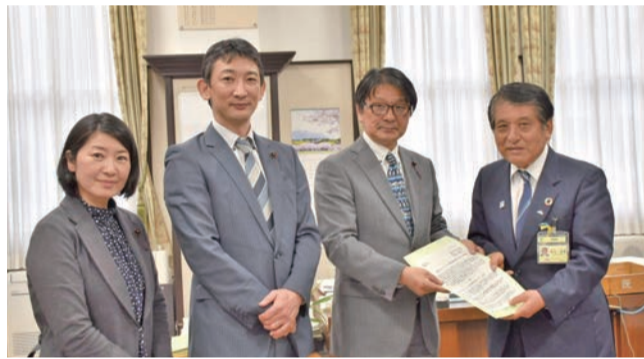
2月15日から3月22日までの会期で2021年第1回定例市議会が開会され、コロナ禍の下での税収不足を反映して、前年度予算より、約100億円少ない2661億5400万円の令和3年度一般会計予算案が示されました。

下鶴新市長の下で初めて編成される新年度予算でしたが、党市議団3名は、それぞれ質疑に立ち、「森前市政の路線の転換か、それとも継承か」「コロナ禍の下での不要不急の事業はないか」「財政難を理由にした福祉の後退や市民の負担増はないか」という視点から、新年度予算の課題や問題点を明らかにしました。

3月22日の最終本会議では、63件の議案中、前市政の路線を受け継ぐ、コロナ禍の下での不要不急の事業、福祉の後退や市民の負担増が含まれている16件の議案について反対討論(表参照)を行ないました。

そして3月30日、新型コロナ対策として活用できる地方創生臨時交付金約13億円が、使い道を決めなくて残されていることから、同交付金等も活用して、新型コロナから市民の命と暮らしを守るため、13項目に亘る市長宛の要請書を提出しました。(写真参照)

前市政の路線を受け継ぐ2021年度予算が成立! 市長に新型コロナ対策に関する13項目の要請書を提出!



市長へ要請書を提出する党市議団(副市長が応対)

市長への要請書(骨子)・詳細は党市議団HPを参照

1. 第4波を起こさないための 新型コロナ対策(6項目)

- ①全市民を対象にしたPCR等検査の実施
- ②高齢者施設や医療機関等での社会的検査の実施
- ③変異株の検査の拡充と実態把握
- ④PCR検査費用への助成
- ⑤診療・検査医療機関の発熱外来支援の継続
- ⑥ワクチンの安全性等の情報公開の徹底と副反応時の適切な対応

2. 市民生活への支援(4項目)

- ⑦国保税、介護保険料等の減免制度の継続
- ⑧国保・後期高齢者医療保険の傷病手当金の拡充
- ⑨本市独自の育児応援金支給事業の継続を
- ⑩生活に困窮する学生、青年への支援策

3. 業者への支援(3項目)

- ⑪市独自の事業継続支援金の第3弾の実施
- ⑫お年寄りや子育て世帯のリフォーム補助事業の再開
- ⑬雇用確保に有効な若年者等雇用促進助成事業の増額



市長の給料50%減額 ~党市議団の見解~



下鶴市長は、市長選挙で掲げた「市長給料50%減額」を実行するために、4月から6月までを無給とし、7月~12月までの給料を50%減額する予算案を示しました。党市議団は、市長が公約に掲げ、個人の判断による提案であることを理解できるが、報酬と異なり、給料は働きに応じた生活給であり、給料に見合った働きで職責を果たすことが市長の務めであると指摘。3か月無給で働くことは、人道的な観点からも同意できないとし、修正議案(4月~翌年3月までを50%減額)に賛同し、無給期間を無くすることに賛成して「市長給料50%減額」に同意しました。

表:各会派の表決態度と党市議団の反対理由

反対 日本共産党

賛成

自民党・公明党・社民・市民連合・立憲

| 議案項目 | 反対理由 |
|--|--|
| 介護保険法等に係る省令一部改正に伴う9つの条例改正議案  | ◆個室ユニット型の介護施設の1ユニットの定員を現行の「おおむね10人以下」を「原則としておおむね10人以下と15人を超えないもの」と規準を緩和することによって、介護職員の負担増が懸念される。 ◆現行の「3ユニット3人体制」の夜勤体制を、同一階に隣接し、安全対策を行なう場合は「3ユニット2人体制」を例外的に認めることによって、職員の負担増やケアの質の低下を招く恐れがある。 |
| 第148号議案 鹿児島市介護保険条例一部改正の件 第189号議案 鹿児島市介護保険特別会計予算 | ◆第8期(令和3年度~5年度)の介護保険料の所得第5段階(基準額)を据置き、改定後の所得第8段階を6000円引下げたことは評価できるが、所得第9段階では9000円引き上げ、3130人の被保険者が負担増となる。 ◆施設入所者の食費負担が月額2万2千円の負担増、ショートステイの利用者も1人最大600円の負担増となる。 |
| 第162号議案 鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件 | ◆新たに整備された魚類市場の卸売場や仲卸売場の使用料が最大4倍となる条例改正であり、コロナ禍の下で市場の取扱量も減少する中、業者にとっては厳しい負担増である。 ◆今後の経済状況にかかわらず、今回の議決で10年先までの値上げの上限を担保してしまうことは問題。 |
| 第183号議案 鹿児島市一般会計予算  | ◆個人情報漏洩のリスクが一層高まる個人番号カード交付事業の推進。 ◆学校給食自校方式の調理の民間委託の3校目の実施。教育の一環としての学校給食の後退につながる。 ◆奨学資金や母子寡婦福祉資金の滞納の債権回収を弁護士法人等に委託することで福祉的な対応が後退する懸念がある。 ◆マリポート人工島関連予算では、コロナ禍の下で見通しの立たない大型クルーズ船拠点整備事業のために、本市の負担金は2億1362万9千円。また県施工の駐車場整備のために、工事内容を精査することもなく、県から言われるがまま、1億5千万円の負担金を計上することは問題である。 |
| 第190号議案 鹿児島市後期高齢者医療特別会計 | ◆これまで所得の少ない方の均等割(5万5100円)の「9割軽減」が段階的に引下げられてきており、令和3年度から「7割軽減」に改定されることにより、約19200人の被保険者が年額4200円の負担増となる。 |
| 第192号議案 鹿児島市病院事業特別会計予算 | ◆個人番号カードによる保険証の資格確認のためのカードリーダーの稼働が受付で開始されるが個人情報漏洩のリスクが高まる。 ◆病院給食の民間委託により、管理栄養士を通してのみの業務となることから、食は医療の一環であり、チーム医療としての直営に戻すべき。 |
| 第193号議案 鹿児島市交通事業特別会計予算 | ◆4月から新たに市営バスの4路線を民間に移譲するが、可能な限り路線を維持するとして3年間以降の路線存続の保証がないことは問題である。 |